

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 17 年 5 月 18 日

会社名 日本空調サービス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4658

本社所在都道府県

愛知県

URL <http://www.nikku.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 武

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長

電話番号(052)773-2511

氏名 大野 正彦

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	24,909	(3.5)	1,595	(4.6)	1,686	(3.7)
16 年 3 月期	24,077	(29.6)	1,524	(48.5)	1,626	(39.2)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	813 (0.1)	94 39	91 39	13.4	9.8	6.8
16 年 3 月期	814 (76.1)	93 38		15.5	9.5	6.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 8,431,205 株 16 年 3 月期 8,477,728 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	17,125	6,502	38.0	763	18
16 年 3 月期	17,346	5,660	32.6	681	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 8,497,530 株 16 年 3 月期 8,276,850 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	614	158	803	1,956
16 年 3 月期	1,232	7	646	2,304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,490	730	270
通期	25,900	1,770	760

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 39 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

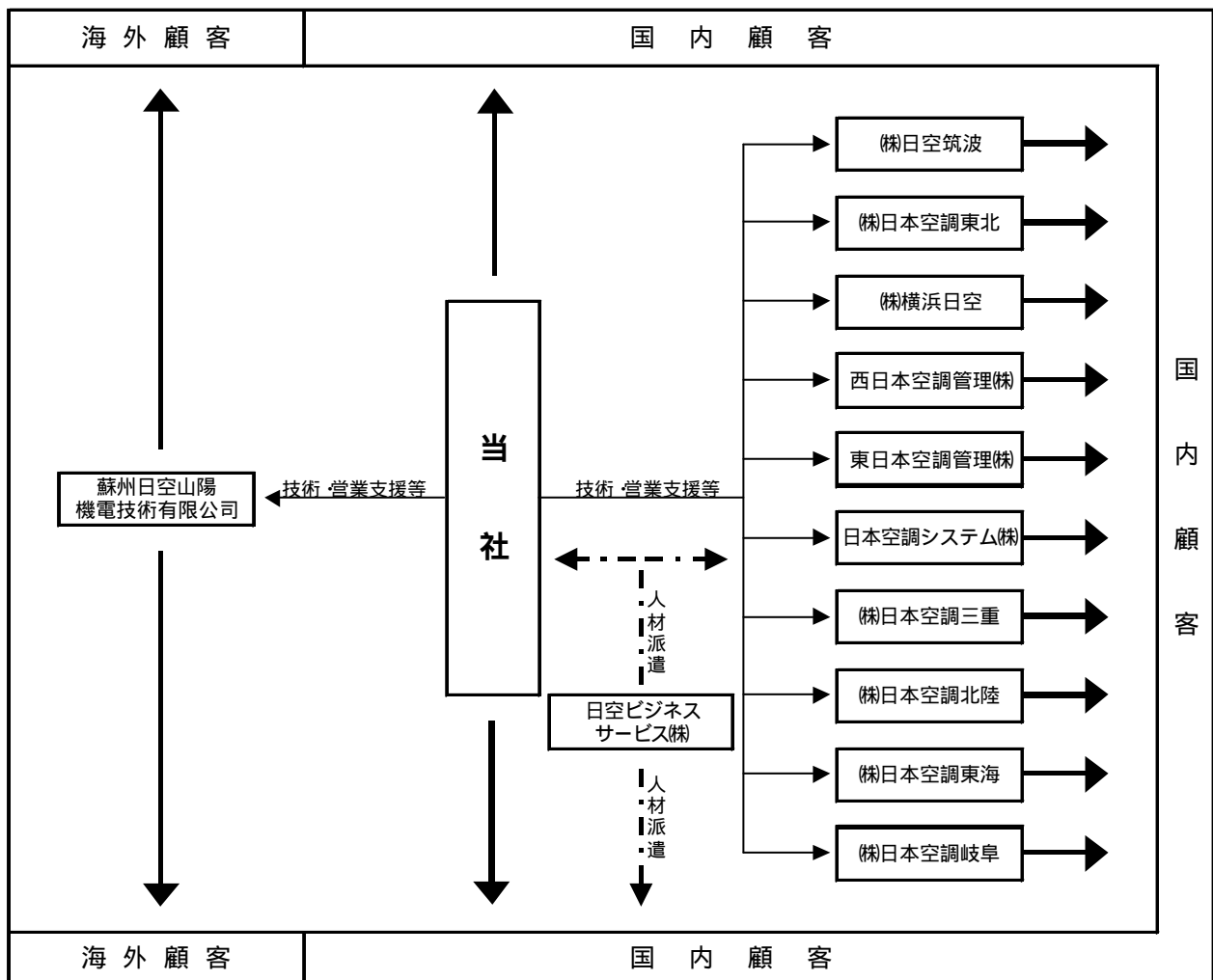
1 【企業集団の状況】

当社グループは、日本空調サービス㈱(当社)及び子会社12社(国内11社、海外1社)により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司、東日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調岐阜
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、蘇州日空山陽機電技術有限公司、㈱日本空調三重、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、㈱日本空調岐阜

事業の系統図は、次のとおりであります。



➡ 建物設備メンテナンス 建物設備工事

2 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年（1964年）の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様満足度の一層の向上を念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

このような経営姿勢を堅持しながら、総合的な企業価値の拡大を図るとともに社業を通じて社会に貢献し、日本空調グループとして恒久的な成長を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

なお、平成17年3月期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当で2円増配し、18円とさせていただきます（前期実績：普通配当16円、記念配当4円）。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性向上及び株主数の増加を目指すうえで、幅広い層のより多くの投資家の皆様にとって、投資しやすい環境作りに向けた有効な施策と判断し、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指すうえで、特に「株主資本利益率（ROE）」及び「1株当たり当期純利益（EPS）」の2点を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

現時点における目標値は次のとおりですが、新たに策定予定の「2005中期3カ年経営計画」におきまして、平成20年3月期の目標値を設定することとしております。

< 平成19年3月期目標 >

株主資本利益率（ROE）...	16.0%	（ご参考：平成17年3月期実績	13.4%
1株当たり当期純利益（EPS）...	108円	同	94.39円

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、諸情勢から今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループが持続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。このうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とご評価いただき、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの価値向上を追求してまいります。

また、中期経営計画をローリングしながら推進することで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。新たに平成20年3月期を盛り込んだ「2005中期3カ年経営計画」を策定する予定であり、戦略及び数値目標等をより明確に示し、グループ丸となって積極的に取り組んでまいります。

特に次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移譲される事業に対しての新たなビジネスパターンの創造。

収益性・成長性の高い地域・業務・業種に対する集中的な経営資源の投入。

価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における健全性及び透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、企業として持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実は不可欠であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 当社では、組織体制及び事業規模、並びに経営効率を踏まえ、現状においてはコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しております。
- ・ 平成17年3月31日現在、社外取締役1名（取締役5名中）、社外監査役2名（監査役4名中）を選任しております。
- ・ 取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。また、監査役は取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行状況を確認するとともに、適宜、意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。

内部管理体制・統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 社長直轄の組織である内部監査室及び経営企画室に加えて、本店（総務部・経理部）並びに国内事業部、海外事業部を管理部門と位置付け、支店・事業部といった事業部門及びグループ会社のサポート、管理を行っております。
- ・ 内部統制にあたっては、グループ会社を含め内部監査室が「内部監査規程」に基づき、会計監査、業務監査等を計画的かつ円滑に実施するとともに、管理部門が業務の適正性を確保するよう横断的な役割を担うことで、内部牽制が有効かつ合理的に機能するよう運営しております。
- ・ リスク管理につきましては、経営成績、株価及び財務状況など事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進してまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 社長直轄の組織である内部監査室（平成17年3月31日現在：専任スタッフ2名）と監査役が連携し、各部門及び各子会社に対する定期的な監査を行うことで、グループ全体の内部牽制の強化に努めております。
- ・ 会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に

取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。

- ・ 必要に応じて顧問契約を締結した税理士事務所より適宜、助言・指導を受けております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬・賞与、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりです。

〔役員報酬・賞与〕

区分	取締役			監査役			摘要
	社内取締役 (千円)	社外取締役 (千円)	計 (千円)	社内監査役 (千円)	社外監査役 (千円)	計 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	88,554	5,149	93,703	14,769	10,440	25,209	
利益処分による役員賞与	13,200	800	14,000	1,000	1,000	2,000	
株主総会決議に基づく退職慰労金	131,064		131,064				(注)
計	232,818	5,949	238,767	15,769	11,440	27,209	(注)

(注) 期末日現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。取締役1名が期中に退任いたしました。

〔監査報酬〕

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 (千円)	15,000
上記以外の報酬 (千円)	
計 (千円)	15,000

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役又は社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・ 取締役会及び監査役会の充実

定例取締役会12回の開催に加え、臨時取締役会7回を開催し、経営の基本方針や重要事項などの審議・決定を機動的に行いました。

監査役会は、取締役会出席に先立ち、事前に取締役会の議案を把握することで、適宜適切な意見表明を行えるよう、原則定例取締役会の前日に開催いたしました。

また、監査法人、内部監査室と連携を図りながら、計画的に子会社12社に対する監査を実施いたしました。

・ 取締役の任期を1年に短縮

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、平成16年6月24日開催の当社第41回定時株主総会の決議を経て取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、同様に国内の子会社11社全てにおきましても、取締役の任期を1年といたしました。

- ・ 決算処理の早期化

平成16年度より、税理士事務所との契約を新たに2事務所追加し、税務決算のスピードアップを図っております。

- ・ 企業情報開示の強化

経営の透明性を一層高める観点から、決算発表日及び株主総会開催日の早期化を図るとともに、決算説明会はもとより、経営トップ主導による個人投資家・機関投資家向けの企業説明会の開催や当社ホームページを活用した企業情報の公開など、積極的に展開いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当社グループの中核事業として売上高の約80%を占める建物設備のメンテナンスサービス事業を取り巻く環境は、設備投資に活発な業種・地域はあるものの、公共事業予算の削減、官公庁管轄機関の独立行政法人化による独立採算制の採用等により、コスト削減の一環として料金の引下げ要請が相次ぎ、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、中間連結業績につきましては、期初に見通した経常利益を20%以上下回る結果となり、緊急対応策としてグループの中核となる当社を中心に下期における取締役・執行役員の報酬カット、社員に対する福利厚生事業の凍結・延期を含め、徹底的なコスト削減を図るとともに、中期的には、民間顧客への開発営業の強化、官公庁より民間に移譲される種々な事業に対する新しい取り組みを工夫してまいりました。このような施策の実施により、連結会計年度ベースでは中核事業であるメンテナンスサービス事業及び設備工事部門ともに前年度以上の売上高とすることができ、かつ、グループを挙げての経費削減効果も顕著に現れてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、6期連続して前年度を上回る249億9百万円（前連結会計年度比3.5%増）を計上することができました。

また、利益面におきましても、営業利益で15億95百万円（同 4.6%増）経常利益で16億86百万円（同 3.7%増）となり、いずれも過去最高益を計上することができ、当期純利益では8億13百万円（同 0.1%減）となり、創業40周年記念事業費用の発生がありましたが、前期並を確保することができました。

【建物設備メンテナンス業】

ここ2～3年、老朽設備の更新投資に加え、電機や自動車など基幹産業の生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設・高度な医療設備を有する大型病院の新設、物流・配送拠点の増設等の動きが見られます。また昨今、工場等で管理不十分が原因と思われる火災、事故等が発生しており、当社グループの特徴・強みである、建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うサービス部門とリニューアル工事を主体とする設備工事部門の両軸に対するお客様からのニーズは高く、当社グループの技術力・サービス力を活かし、これらニーズに応えてまいりました。

グループの中心である当社では、そのサービス部門の中でも最重要事業の一つとして推進しているFM（ファシ

リティ・マネジメント)事業におきまして、設備システムの「予防保全」の観点に立った点検・整備とそれに併せてシステムの運転・監視・エネルギー消費記録等、設備システム全体を包括的に維持管理することで、お客様にとっての省エネルギー、管理コストの削減などを実現し、評価をいただいております。

また、「京都議定書」発効もあり、従来以上に環境に配慮した「保守・管理」に尽力し、日頃メンテナンスサービスに携わり、設備システムを熟知している当社ならではの質の高い設備診断・環境診断に基づく省エネ提案・環境改善提案にも注力してまいりました。

特にこれらに注力した成果として、引き続き、大型病院をはじめ、複数施設の統括管理業務の新規受注に成功し、加えて既存のお客様におきましても、サービス契約の範囲拡大に結び付けることができ、売上高におけるこの部門のシェアは益々高まってきております。

当連結会計年度の売上高は197億28百万円(前連結会計年度比3.5%増)となり、営業利益は12億33百万円(同0.1%減)となりました。

【建物設備工事業】

「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効率的に活かし、設備診断・環境診断に基づく機器更新・設備改善などのソリューション提案を通じて、リニューアル工事の受注を目指すとともに、昨今の経済環境から、新規工事についてはより採算性の取れる工事の受注を念頭に営業展開してまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は51億81百万円(前連結会計年度3.4%増)となり、営業利益は3億61百万円(同24.7%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社が前期中間納税を行わなかったことに伴う確定申告納税額の増加、当期中間納税を行ったこと及び有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少(15.1%)し、当連結会計年度末には19億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は6億14百万円であり、前連結会計期間に比べ6億18百万円減少(50.2%)しました。減少の主な要因は、法人税等の支払額が5億70百万円と前連結会計期間に比べ4億82百万円増加(+545.0%)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億58百万円であり、前連結会計期間に比べ1億50百万円減少しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出80百万円及び投資有価証券の取得による支出42百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動による結果、使用した資金は8億3百万円であり、前連結会計期間に比べ1億56百万円増加(+24.2%)しました。その主な要因は、長期借入による収入4億60百万円に対し同返済による支出が9億2百万円と有利子負債を圧縮したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率(%)	32.6	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	42.1
債務償還年数(年)	2.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8	16.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成17年5月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存のお客様からのメンテナンス料金引下げ要請が続いている状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループがお客様に提供している商品は「メンテナンスサービス」が中心であるため、サービスを行う当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備のメンテナンス業(役務提供事業)及び設備工事業(管工事業)におきまして、官公庁関連の案件に際しては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金

当社は、総合設立型の愛知県管工事業厚生年金基金に加入しており、会計上、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないとき」に該当するため、この総合型基金の部分に関しては、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

愛知県管工事業厚生年金基金の平成16年3月期財政決算は、最低積立基準額123億96百万円(内最低責任準備金100億72百万円)に対して純資産額104億7百万円であり、純資産額は代行部分をわずかに上回っております。

また、平成15年度の年金資産の運用利回りは 17.37 %と順調でしたが、平成12年度より3年間の運用利回りは、平成12年度 11.93 %、平成13年度 4.92 %、平成14年度 12.78 %と3年連続のマイナス運用もあり、年金資

産の運用には変動があります。

厚生年金基金の財政は、将来悪化する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により、資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。また、子会社数社についても、影響額は当社ほど大きくありませんが、総合型基金に加入しているため、同様のリスクを抱えております。

固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しておりません。

同基準を適用した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社グループでは、持続的な成長の実現に向け、新たに「2005中期3カ年経営計画」を策定予定であり、積極的に事業展開してまいります。

平成18年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 体	
売 上 高	25,900 百万円	(前期比 4.0%増)	16,880 百万円	(前期比 3.5%増)
営 業 利 益	1,700 百万円	(前期比 6.5%増)	1,150 百万円	(前期比 7.7%増)
経 常 利 益	1,770 百万円	(前期比 5.0%増)	1,240 百万円	(前期比 6.8%増)
当期純利益	760 百万円	(前期比 6.5%減)	580 百万円	(前期比 0.7%増)

なお、次期の配当金につきましては、期末配当金として20円を予定しております。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	1	2,665,929		2,353,051		312,878	
2		5,989,023		6,327,938		338,915	
3		447,003		312,747		134,256	
4		306,549		286,498		20,051	
5		217,049		208,068		8,981	
6		13,179		12,487		691	
		9,612,376	55.4	9,475,817	55.3	136,559	
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	4,482,362		4,481,511		850	
2	1	3,172,707		3,221,153		48,445	
3		560,580		560,605		24	
		2,598,111		2,764,698		166,587	
		5,617,539	32.4	5,498,571	32.1	118,967	
有形固定資産合計							
(2) 無形固定資産							
1		43,750		20,386		23,364	
2		32,558		32,321		237	
		76,309	0.4	52,708	0.3	23,601	
無形固定資産合計							
(3) 投資その他の資産							
1	1	1,441,727		1,569,282		127,555	
2		402,559		334,026		68,533	
3		257,965		263,664		5,698	
4		61,578		68,562		6,984	
		2,040,674	11.8	2,098,410	12.3	57,736	
投資その他の資産合計							
		7,734,522	44.6	7,649,690	44.7	84,832	
固定資産合計							
資産合計							
		17,346,899	100.0	17,125,507	100.0	221,391	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		4,046,224		3,711,094		335,130	
2	1	748,000		608,000		140,000	
3	1	136,000		136,000			
4	1	844,903		1,202,628		357,725	
5		397,680		478,772		81,092	
6		292,269		192,098		100,171	
7		1,152,526		1,192,337		39,811	
		7,617,603	43.9	7,520,931	43.9	96,672	
流動負債合計							
固定負債							
1	1	160,000		24,000		136,000	
2	1	1,721,182		921,138		800,044	
3		386,419		439,488		53,069	
4		631,535		492,710		138,825	
5		71,819		105,050		33,231	
6		124,275		94,136		30,139	
7		14,473		14,383		90	
		3,109,705	17.9	2,090,907	12.2	1,018,797	
		10,727,309	61.8	9,611,838	56.1	1,115,470	
負債合計							
(少数株主持分)							
		958,838	5.6	1,011,112	5.9	52,274	
(資本の部)							
	2	1,139,575	6.6	1,139,575	6.7		
		1,067,507	6.2	1,137,636	6.6	70,128	
		3,944,581	22.7	4,568,894	26.7	624,312	
		303,205	1.7	360,471	2.1	57,265	
		927	0.0	2,271	0.0	1,343	
				1,334	0.0	1,334	
	3	793,190	4.6	703,083	4.1	90,106	
		5,660,751	32.6	6,502,556	38.0	841,804	
		17,346,899	100.0	17,125,507	100.0	221,391	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			24,077,487	100.0		24,909,539	100.0	832,051
売上原価			19,074,812	79.2		19,792,154	79.5	717,341
売上総利益			5,002,674	20.8		5,117,385	20.5	114,710
販売費及び一般管理費	1							
1 役員報酬		397,784			368,946		28,837	
2 従業員給与手当		1,735,637			1,856,416		120,779	
3 退職給付費用		80,106			89,627		9,520	
4 役員退職慰労引当金繰入額		99,443			70,767		28,676	
5 執行役員退職慰労引当金繰入額		34,604			33,231		1,373	
6 その他		1,130,111	3,477,688	14.5	1,102,614	3,521,604	14.1	27,496
営業利益			1,524,986	6.3		1,595,781	6.4	70,794
営業外収益								
1 受取利息		707			647		60	
2 受取配当金		43,230			21,100		22,129	
3 連結調整勘定償却額		36,557			39,185		2,627	
4 保険収益		28,930			40,411		11,480	
5 その他		58,529	167,956	0.7	39,788	141,133	0.6	18,740
営業外費用								
1 支払利息		57,689			37,885		19,803	
2 その他		8,660	66,350	0.2	12,757	50,642	0.2	4,096
経常利益			1,626,592	6.8		1,686,272	6.8	59,679
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		14,207			4,285		9,921	
2 固定資産売却益	2	33,930			231		33,699	
3 投資有価証券売却益		58			8,140		8,082	
4 受取保険金	3	-			58,338		58,338	
5 会員権売却益		200	48,396	0.2	-	70,996	0.3	200
特別損失								
1 退職給付変更時差異		60,381			60,381			
2 固定資産除却損	4	8,295			1,900		6,395	
3 固定資産売却損	5				161		161	
4 創業40周年記念事業費					76,124		76,124	
5 貸倒引当金繰入額		12,313			8,962		3,351	
6 投資有価証券売却損		1,198			1,175		23	
7 災害損失	6	3,566					3,566	
8 会員権評価損		6,594	92,350	0.4		148,705	0.6	6,594
税金等調整前当期純利益			1,582,638	6.6		1,608,562	6.5	25,923
法人税、住民税及び事業税		447,583			653,550		205,966	
法人税等調整額		179,302	626,886	2.6	32,116	685,666	2.8	147,185
少数株主利益			141,660	0.6		109,721	0.4	31,938
当期純利益			814,091	3.4		813,174	3.3	917

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額 (は減少)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,067,507		4,932
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		4,932	4,932	70,128	70,128	65,196	65,196
資本剰余金期末残高			1,067,507		1,137,636		70,128
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,247,828		3,944,581		696,753
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		814,091	814,091	813,174	813,174	917	917
利益剰余金減少高							
1 配当金		98,758		166,227		67,468	
2 役員賞与		18,580	117,338	22,634	188,861	4,053	71,522
利益剰余金期末残高			3,944,581		4,568,894		624,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	増減金額 (ば減少)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,582,638	1,608,562	25,923
2		238,609	223,811	14,798
3		36,557	39,185	2,627
4		205,181	6,292	211,473
5		43,938	21,748	22,190
6		57,689	37,885	19,803
7		78,657	339,303	417,961
8		144,700	134,023	278,724
9		133,631	334,981	468,612
10		86,572	8,561	78,011
11		132,490	60,107	192,597
12		23,700	28,075	4,375
13		540,660	105,594	435,066
14		30,575	112,024	81,448
小計		1,346,126	1,202,165	143,961
15		31,192	20,229	10,963
16		56,497	37,440	19,056
17		88,520	570,920	482,399
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		41,612	80,162	38,549
2		42,463	1,940	40,523
3		48,902	42,826	6,076
4		8,153		8,153
5		30,409	21,160	9,249
6		6,234	28,222	21,987
7		5,480	2,820	2,660
8		11,042	5,341	5,701
9		21,033	61,949	40,915
10		72,097	15,099	56,997
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		135,640	140,000	275,640
2		1,030,067	460,000	570,067
3		1,538,506	902,319	636,187
4		186,000	136,000	50,000
5		900		900
6		98,758	166,227	67,468
7		21,725	26,400	4,675
8		100	23	77
9		31,815	107,920	76,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		2,927	1,019	1,908
現金及び現金同等物の増加・減少()額				
		575,259	348,349	923,609
現金及び現金同等物の期首残高				
		1,729,423	2,304,682	575,259
現金及び現金同等物の期末残高				
		2,304,682	1,956,333	348,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前連結会計年度43,409千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度23,479千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が30,270千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,270千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">221,030千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,573,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,801千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">719,647千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005,264千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	投資有価証券	221,030千円	建物	1,573,454千円	土地	1,858,316千円	計	3,682,801千円	短期借入金	565,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	719,647千円	社債	100,000千円	長期借入金	1,520,617千円	計	3,005,264千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">217,170千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,236,837千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,473,713千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,927,721千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,910千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499,867千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	217,170千円	建物	1,236,837千円	土地	1,473,713千円	計	2,927,721千円	短期借入金	550,000千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円	長期借入金	788,957千円	計	2,499,867千円
定期預金	30,000千円																																								
投資有価証券	221,030千円																																								
建物	1,573,454千円																																								
土地	1,858,316千円																																								
計	3,682,801千円																																								
短期借入金	565,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	719,647千円																																								
社債	100,000千円																																								
長期借入金	1,520,617千円																																								
計	3,005,264千円																																								
投資有価証券	217,170千円																																								
建物	1,236,837千円																																								
土地	1,473,713千円																																								
計	2,927,721千円																																								
短期借入金	550,000千円																																								
一年以内償還予定社債	100,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,060,910千円																																								
長期借入金	788,957千円																																								
計	2,499,867千円																																								
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式9,946千株であります。</p>																																								
<p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,669千株であります。</p>	<p>3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,448千株であります。</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,163千円	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 11,026千円
2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の固定資産 (車輛運搬具) 26千円 その他の固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,930千円	2 固定資産売却益の内容 その他の固定資産 (車輛運搬具) 231千円 <hr/> 計 231千円
4 固定資産除却損の内容 建物 6,769千円 その他の固定資産 (車輛運搬具) 352千円 その他の固定資産 (工具・計測器) 288千円 その他の固定資産 (備品) 885千円 <hr/> 計 8,295千円	3 受取保険金の内容 子会社代表取締役死去に伴う 受取保険金 58,338千円 <hr/> 計 58,338千円
	4 固定資産除却損の内容 建物 411千円 その他の固定資産 (工具・計測器) 176千円 その他の固定資産 (備品) 1,311千円 <hr/> 計 1,900千円
6 災害損失の内容 水害発生による災害損失 3,566千円 <hr/> 計 3,566千円	5 固定資産売却損の内容 その他の固定資産 (車輛運搬具) 161千円 <hr/> 計 161千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金 2,665,929千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 361,246千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,304,682千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金預金 2,353,051千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 396,717千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,956,333千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	97,476	67,222	30,253	建物	97,476	85,698	11,778
その他 (車輛運搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (車輛運搬具)	8,838	3,225	5,612
その他 (備品)	104,755	54,322	50,432	その他 (備品)	111,018	70,262	40,755
合計	209,251	124,972	84,278	合計	217,332	159,185	58,146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40,534千円	1年以内			26,457千円
1年超			43,744千円	1年超			31,688千円
合計			84,278千円	合計			58,146千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			43,728千円	支払リース料			56,607千円
減価償却費相当額			43,728千円	減価償却費相当額			56,607千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			48,804千円	1年以内			42,504千円
1年超			167,482千円	1年超			124,978千円
合計			216,286千円	合計			167,482千円

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	560,262	1,138,348	578,086
小計	560,262	1,138,348	578,086
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	45,385	42,702	2,683
その他	222,138	188,212	33,926
小計	267,524	230,914	36,609
合計	827,786	1,369,263	541,476

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,234	58	1,198

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	622,043	1,308,378	686,335
小計	622,043	1,308,378	686,335
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	227,311	188,439	38,872
小計	227,311	188,439	38,872
合計	849,355	1,496,818	647,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,222	8,140	1,175

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">250,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">598,953千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">157,493千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">381,078千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">386,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,480千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,269千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,710千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">148,378千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	849,619千円	年金資産	250,666千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	598,953千円	会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円	未認識数理計算上の 差異	157,493千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円	前払年金費用	5,340千円	退職給付引当金 (-)	386,419千円	<hr/>		勤務費用	66,480千円	利息費用	13,269千円	期待運用収益	2,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円	過去勤務債務の 費用処理額		<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	148,378千円	<hr/>		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金及び適格退職年金 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,912千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">297,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">753,798千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">160,046千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">159,870千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">433,881千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">439,488千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,404千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,050,912千円	年金資産	297,114千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	753,798千円	会計基準変更時差異の 未処理額		未認識数理計算上の 差異	160,046千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円	<hr/>		連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円	前払年金費用	5,607千円	退職給付引当金 (-)	439,488千円	<hr/>		勤務費用	81,044千円	利息費用	17,783千円	期待運用収益	2,806千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円	数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円	過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	178,135千円	<hr/>	
退職給付債務	849,619千円																																																																																				
年金資産	250,666千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務 (+)	598,953千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額	60,381千円																																																																																				
未認識数理計算上の 差異	157,493千円																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																																																																					
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	381,078千円																																																																																				
前払年金費用	5,340千円																																																																																				
退職給付引当金 (-)	386,419千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
勤務費用	66,480千円																																																																																				
利息費用	13,269千円																																																																																				
期待運用収益	2,463千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	10,710千円																																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額																																																																																					
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	148,378千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付債務	1,050,912千円																																																																																				
年金資産	297,114千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
未積立退職給付債務 (+)	753,798千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 未処理額																																																																																					
未認識数理計算上の 差異	160,046千円																																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	159,870千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
連結貸借対照表計上額 純額(+ + +)	433,881千円																																																																																				
前払年金費用	5,607千円																																																																																				
退職給付引当金 (-)	439,488千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
勤務費用	81,044千円																																																																																				
利息費用	17,783千円																																																																																				
期待運用収益	2,806千円																																																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	60,381千円																																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	12,328千円																																																																																				
過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 (+ + + +)	178,135千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,746,358千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">308,993千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	3,746,358千円	退職給付費用	308,993千円	<p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">18年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,242,037千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,314千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の処理 年数	18年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。 数理計算上の差異の 処理年数	15年	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	年金資産	4,242,037千円	退職給付費用	280,314千円
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
数理計算上の差異の 処理年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																														
年金資産	3,746,358千円																														
退職給付費用	308,993千円																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
過去勤務債務の処理 年数	18年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。 数理計算上の差異の 処理年数	15年																														
(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。) 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																														
年金資産	4,242,037千円																														
退職給付費用	280,314千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">261,540千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,197千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,721千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">152,051千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,956千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,415千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">131,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,527千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,266千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">932,896千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220,355千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">709,109千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">306,549千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,559千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.73%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.66%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.61%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(流動)及び繰延税金負債(流動)の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.89%から40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,388千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,388千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円	賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円	退職給付引当金超過額	152,051千円	会員権評価損否認	29,956千円	一括償却資産	8,281千円	繰越欠損金	51,415千円	全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	6,527千円	未払事業税	31,413千円	その他	5,266千円	繰延税金資産合計	932,896千円	その他有価証券評価差額金	220,355千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	223,786千円	繰延税金資産(負債)の純額	709,109千円	流動資産 繰延税金資産	306,549千円	固定資産 繰延税金資産	402,559千円	国内の法定実効税率(調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%	住民税均等割等	2.66%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%	過年度法人税等還付税額	0.16%	その他	1.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204,754千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,757千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">173,425千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,971千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,481千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,751千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">120,645千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,028千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,364千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">887,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">267,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">620,525千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,498千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">334,026千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.63%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金算入限度超過額	204,754千円	執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	42,757千円	賞与引当金損金算入限度超過額	222,869千円	退職給付引当金超過額	173,425千円	会員権評価損否認	33,971千円	一括償却資産	9,481千円	繰越欠損金	22,751千円	全面時価評価法に伴う評価差額	120,645千円	投資有価証券評価損	2,028千円	減価償却超過額	13,364千円	未払事業税	40,664千円	その他	873千円	繰延税金資産合計	887,587千円	その他有価証券評価差額金	263,630千円	固定資産圧縮積立金	3,431千円	繰延税金負債合計	267,062千円	繰延税金資産(負債)の純額	620,525千円	流動資産 繰延税金資産	286,498千円	固定資産 繰延税金資産	334,026千円	国内の法定実効税率(調整)	40.56%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%	住民税均等割等	2.65%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63%
役員退職慰労引当金算入限度超過額	261,540千円																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	29,197千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	223,721千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	152,051千円																																																																																																								
会員権評価損否認	29,956千円																																																																																																								
一括償却資産	8,281千円																																																																																																								
繰越欠損金	51,415千円																																																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	131,497千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																								
減価償却超過額	6,527千円																																																																																																								
未払事業税	31,413千円																																																																																																								
その他	5,266千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	932,896千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	220,355千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	223,786千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	709,109千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	306,549千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	402,559千円																																																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	41.89%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.73%																																																																																																								
住民税均等割等	2.66%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%																																																																																																								
過年度法人税等還付税額	0.16%																																																																																																								
その他	1.16%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.61%																																																																																																								
役員退職慰労引当金算入限度超過額	204,754千円																																																																																																								
執行役員退職慰労引当金算入限度超過額	42,757千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	222,869千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	173,425千円																																																																																																								
会員権評価損否認	33,971千円																																																																																																								
一括償却資産	9,481千円																																																																																																								
繰越欠損金	22,751千円																																																																																																								
全面時価評価法に伴う評価差額	120,645千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	2,028千円																																																																																																								
減価償却超過額	13,364千円																																																																																																								
未払事業税	40,664千円																																																																																																								
その他	873千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	887,587千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	263,630千円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	3,431千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	267,062千円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	620,525千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	286,498千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	334,026千円																																																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	40.56%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%																																																																																																								
住民税均等割等	2.65%																																																																																																								
その他	0.77%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,454,798	1,077,005	13,531,803	3,815,095	17,346,899
減価償却費	219,199	19,409	238,609		238,609
資本的支出	70,188	6,291	76,480		76,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,728,227	5,181,311	24,909,539		24,909,539
営業費用	18,494,379	4,819,378	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,233,848	361,933	1,595,781		1,595,781
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,167,074	908,352	13,075,427	4,050,079	17,125,507
減価償却費	207,866	15,944	223,811		223,811
資本的支出	74,944	5,848	80,792		80,792

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主な内容
 建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、運転管理
 建物設備工事業：建物設備等の設計、施工
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986
資産	13,487,927	43,875	13,531,803	3,815,095	17,346,899

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,815,095千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,532,197	377,341	24,909,539		24,909,539
営業費用	22,966,659	347,099	23,313,758		23,313,758
営業利益	1,565,538	30,242	1,595,781		1,595,781
資産	13,010,334	65,093	13,075,427	4,050,079	17,125,507

(注) 1 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,050,079千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円22銭	1株当たり純資産額	763円18銭
1株当たり当期純利益	93円38銭	1株当たり当期純利益	94円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 については、希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円39銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	814,091千円	813,174千円
普通株主に帰属しない金額	22,401千円	17,369千円
(うち利益処分による役員賞与金)	22,401千円	17,369千円
普通株式に係る当期純利益	791,690千円	795,804千円
普通株式の期中平均株式数	8,477,728株	8,431,205株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		276,873株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		276,873株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 405,300株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成16年4月27日及び平成16年5月20日開催の取締役会において、平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会における承認決議を前提として商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。</p> <p>従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 株式の総数 61,000株を予定</p> <p>(5) 処分価額 無償</p> <p>(6) 払込期日 無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日 平成16年6月25日</p>	

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	5,391,689	31.3	4,841,734	10.2
合計	5,391,689	31.3	4,841,734	10.2

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業				
建物設備工事業	1,374,406	38.5	1,034,828	24.7
合計	1,374,406	38.5	1,034,828	24.7

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	19,067,574	28.4	19,728,227	3.5
建物設備工事業	5,009,913	34.4	5,181,311	3.4
合計	24,077,487	29.6	24,909,539	3.5

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。
 3 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注実績」の記載をしておりません。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。